



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社Rebase 上場取引所 東
コード番号 5138 URL <https://www.rebase.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 海
問合せ先責任者（役職名） ファイナンスディレクター（氏名） 高橋 隆太 (TEL) 03-6271-4660
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	868	31.6	213	59.1	214	59.3	136	59.6
2024年3月期中間期	659	27.8	134	17.7	134	18.6	85	16.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期中間期	29	68	27	83				
2024年3月期中間期	18	62	17	39				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	1,601	1,108	69.2
2024年3月期	1,466	970	66.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,108百万円 2024年3月期 970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,806	21.2	380	13.6	380	13.1	255	11.5	55.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,614,850株	2024年3月期	4,607,700株
2025年3月期中間期	42株	2024年3月期	42株
2025年3月期中間期	4,609,274株	2024年3月期中間期	4,604,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき記載しておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に対する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国の経済は、物価高の影響から一部に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善により、民間消費は回復基調が続きました。社会経済活動の正常化に伴いサービス需要が増加したことを受けて、サービス産業全体で持ち直しの兆しが見られております。一方で為替や株価の乱高下により、今後の動向や影響についての予測が困難な状況が続いております。

このような環境の中、当社の主力サービスである「インスタベース」に関連するスペースシェア領域は、人口減少を背景とした空き家やオフィスビルの二次空室などにより空きスペースの供給量増加が見込まれる一方、働き方や趣味の多様化により、スペース利用のニーズも引き続き順調な拡大が見込まれ、今後も中長期的に、継続的な成長が予測されております。

当中間会計期間における売上高は868,478千円(前年同期比31.6%増)、営業利益は213,765千円(前年同期比59.1%増)、経常利益は214,246千円(前年同期比59.3%増)、中間純利益は136,799千円(前年同期比59.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して135,384千円増加し、1,601,683千円となりました。これは主に、現金及び預金が87,550千円増加したこと、投資その他の資産が67,121千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して2,558千円減少し、493,012千円となりました。これは主に、預り金が18,441千円増加したこと、賞与引当金が13,590千円増加したこと、その他流動負債が35,516千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して137,943千円増加し、1,108,671千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が136,799千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、87,550千円増加し、1,212,478千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、171,947千円(前年同期は122,365千円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益214,246千円、預り金の増加額18,441千円、未払金の減少額19,269千円及び法人税等の支払額74,653千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、85,541千円(前年同期は27,337千円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出72,889千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、1,144千円(前年同期は925千円の増加)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,144千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,927	1,212,478
売掛金	111,435	111,475
貯蔵品	32	22
その他	42,349	28,931
流動資産合計	1,278,745	1,352,907
固定資産		
有形固定資産	60,670	54,528
無形固定資産	59,180	59,423
投資その他の資産	67,702	134,824
固定資産合計	187,553	248,776
資産合計	1,466,299	1,601,683
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	80,220	81,131
預り金	225,469	243,911
賞与引当金	-	13,590
その他	185,625	150,109
流動負債合計	491,315	488,741
固定負債		
資産除去債務	4,254	4,270
固定負債合計	4,254	4,270
負債合計	495,570	493,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,967	168,539
資本剰余金	167,717	168,289
利益剰余金	635,105	771,905
自己株式	△62	△62
株主資本合計	970,728	1,108,671
純資産合計	970,728	1,108,671
負債純資産合計	1,466,299	1,601,683

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	659,904	868,478
売上原価	28,196	30,205
売上総利益	631,707	838,272
販売費及び一般管理費	497,346	624,506
営業利益	134,361	213,765
営業外収益		
受取利息	4	94
ポイント還元収入	141	1,085
その他	-	54
営業外収益合計	145	1,234
営業外費用		
支払手数料	1	-
固定資産除却損	-	753
営業外費用合計	1	753
経常利益	134,505	214,246
税引前中間純利益	134,505	214,246
法人税、住民税及び事業税	46,183	75,374
法人税等調整額	2,606	2,073
法人税等合計	48,789	77,447
中間純利益	85,716	136,799

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	134,505	214,246
減価償却費	15,911	18,352
受取利息及び受取配当金	△4	△94
支払手数料	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	11,649	△40
未払金の増減額(△は減少)	△18,923	△19,269
預り金の増減額(△は減少)	27,186	18,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,808	△16,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	13,590
固定資産除却損	-	753
その他の資産の増減額(△は増加)	8,732	14,670
その他の負債の増減額(△は減少)	5,965	1,868
小計	173,216	246,507
利息及び配当金の受取額	4	94
法人税等の支払額	△50,855	△74,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,365	171,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△4,095	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△11,284	△3,971
無形固定資産の取得による支出	△14,958	△8,680
関係会社株式の取得による支出	-	△72,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,337	△85,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	990	1,144
自己株式の取得による支出	△64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,953	87,550
現金及び現金同等物の期首残高	792,629	1,124,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	888,583	1,212,478

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計方針)

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、合理的に見積り可能な支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

非上場株式の評価

(1) 当中間会計期間の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当中間会計期間
関係会社株式	一千円	72,889千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、主に既存事業とのシナジー創出や事業領域の拡大を目的として投資した市場価格のない株式であり、取得価格をもって貸借対照表価額としております。取得価格については、投資時に企業の事業の将来性を鑑み、その事業計画に基づき、投資先企業の超過収益力等を評価しており、超過収益力等の評価額が取得価格に含まれております。

超過収益力等が含まれている関係会社株式の評価は、関係会社の財務諸表や事業計画を基礎に、超過収益力等が見込めなくなったことによる実質価格の著しい低下がないかを検討しており、低下が認められる場合には、回収可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損の認識を行います。関係会社株式については、経営者により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価格の著しい低下がないかを判断することとしております。

超過収益力等は主として関係会社が生み出す将来キャッシュ・フロー及び割引率等の見積りに基づいて検討しております。超過収益力等の見積りにおける主要な仮定は、事業計画における将来キャッシュ・フローと割引率であります。超過収益力等が含まれている関係会社株式について、当中間会計期間末時点において、超過収益力等が見込めなくなった状況に置かれていないことから、評価損は計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、マッチングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業は、マッチングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。